

日本共産党市議団 市議会報告

2016年3月定例議会

宇田たか子
ひたちなか市東石川3227-11
090-2764-6461
uda.takako@angel.ocn.ne.jp

山形ゆみ子
ひたちなか市高野536-5
090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



宇田たか子



山形ゆみ子

「戦争法」から市民のいのちと暮らしを守るために

平成28年度3月市議会が、1日から25日までおこなわれました。平成28年度予算が19件、平成27年度補正予算が16件、条例制定・その他の議案、人事案件など合わせて67件が提案されました。10日におこなわれた一般質問では、宇田議員・山形議員が1時間の質問時間をフルに活用し、平和、原発、子育て、介護など「市民の願い」を実現を求めて、執行部の考えを問いました。最終日の25日には「国の悪政の防波堤になった市政運営を」と、9件の議案について反対討論をおこないました。

宇田議員の質問

安法制制によって、日本がどこからも攻撃されていないのに「日本の存立危機だ」と判断すれば集団的自衛権を発動し、世界のどこであれ自衛隊が出でいき武力行使をすることが可能になりました。さらに、地方自治体には「武力攻撃に対し、国に協力して必要な措置を実施する責務がある」「国民も協力するよう努める」と、法律に明記されています。

「二度と戦争はしない。武力行使はしない」と誓った憲法9条違反です。このような法律について、宇田議員は、「この法律は日本を戦争に巻き込む法律であり、廃止しかない。市長として力を尽くしてほしい」と訴えました。

一人ひとりに行きとどいた教育を

今こそ少人数学級の実現を

少人数学級が教育効果をあげることは、世界的にも

実証されています。安定した人間関係の中でこそ、子どもは自己肯定観・自尊心・他者との関係づくりの基礎を学べると言われています。ところが本市では「適正

規模・適正配置」ということで、学校の統廃合が進められようとしています。

「いじめ・不登校・自殺・貧困・発達障害・LGBTなど、学校の中での子どもの状況が複雑になっている今、一人ひとりを大切に学校教育を」と質問しました。

教育長は「将来を担う子どもたちの学校環境がどうあるべきか、地域住民とも話し合っていく」と答弁しました。

各学校に専任の図書司書を

必要な人が利用できる デマンドタクシーを

スマイルあおぞらバスでは、不便を感じる方、毎回のタクシー利用では経済的に困難な方が、市内に大勢おられます。ドアtoドアで、安価で利用できるデマンドタクシーは、10年前に東海村で取り入れて以来、今では県内20市町村近くで取り組ま

れ、交通弱者といわれる市民の足として利用が広がっています。企画部長は、「公共交通を利用することができない移動制約者の外出支援については、福祉や介護の観点から支援のあり方を検討していく」と答弁しました。

【宇田議員のその他の質問項目】

- 中学3年まで35人学級の実現を
- 小中学校の普通教室にエアコン設置を
- 学童専用施設をつくり、必要な児童の確実な受け入れを

議会報告会

3月議会報告と、6月議会のご要望をお伺いします。ぜひご参加ください。

5月28日(土)午後1時30分～
ひたちなか市文化会館
2階大小会議室

東海第二原発を中止し 安心した暮らしの実現を

東電福島第一原発が世界最悪レベルの事故を起こしてから5年が過ぎました。いまだに約7万人の住民帰還も、生業の再建もすすんでいません。

早期の「安全協定」見直しを

原発の寿命は建設当初30年とされてきました。

福島原発事故後、40年と改定され、さらに規制委員会が認めれば最長20年の運転延長も可能となりました。

山形議員の質問

しかし老朽原発は再稼働自体、

過酷事故が起きる可能性が高くなります。また30キロ圏内には百万人近い住民が住み、過酷事故の際の避難は到底不可能です。

山形議員は、「日本原電に早く安全協定の見直しを求め、再稼働を認めないことを示してほしい」と質問しました。

市長は、「早期見直しに取り組んでいきたい。原発、

測定された所があり、子どもの健康を心配する市民が多いです。山形議員は、希望する子どもたちの甲狀腺エコー検査を実施するよう求めました。震災復興特別交付金が活用できることから、県内では9市村が実施しています。

の再稼働については、市民の安全と生活を優先に考え、極めて慎重に考えること。実効性のある避難計画が確保できない限り再稼働はできないもの

子どもの甲狀腺検査実施を求め



福島原発の事故後、本市においても日常では考えられない高濃度の放射線量が

市民の「いのち」を守るべき市の役割を果たさうとしたいへん重大です。

放射能を含む焼却灰は遮断型施設で管理を

原発事故による放射能汚染で、1kgあたり8000ベクレルを超えた焼却灰などの指定廃棄物は、県内一ヶ所ではなく、現地で継続して保管することになりました。

本市では152トンが旧那珂湊清掃センターに保管されています。指定廃棄物は長期にわたって管理が必要ことから、山形議員は地下水などの環境汚染を引き起こさないよう遮断型施設で保管することを求めました。

市民生活部長は、「堅牢な施設の設置を求めて国との話し合いを早急に進める」と答弁しています。

これまで国は、「指定廃棄物の安全基準」を、100ベクレル以下と定めていたものが、福島原発事故後に80倍の8000ベクレルに引き上げ、それ以下であれば通常のゴミとして処理することができると決めました。

- 水道料金の値下げと霞ヶ浦導水事業の中止を
- 就学援助制度の普及と充実を求める
- 学校給食の負担軽減。消費税増税分を上乗せしないこと
- 介護保険制度の「新総合事業」で、要介護1・2のサービスを低下させないこと

山形議員は、8000ベクレル以下になっても遮断型の管理施設で保管するよう求めました。

安倍政権の暴走政治 から

市民のいのち・暮らしを守る市政を！

政府の平成28年度予算は、国民の中に広がる貧困と格差の是正どころか、年金保険料の引き上げ、診療報酬の削減、医療費の窓口負担増、介護保険サービスの低下など、ますます国民に負担増と社会保障の削減を押し付けています。

労働者の実質賃金は4年連続マイナス、非正規社員は増えて正社員は3年間で23万人も減りました。

安倍政権の暴走政治のもと、市民のいのちと暮らしを守る「防波堤」の役割が、自治体に一層強く求められています。反対討論をおこなった議案は、一般会計予算、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・水道会計事業予算、農業委員会・農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定、行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定、産業復興推進のための固定資産税の特別措置に関する条例制定、人事案件の9件でした。



★一般会計予算 は、前年度より1.4%増の519億5,500万円となりました。歳入では、進出企業に対する市独自の固定資産税減税で約9億円の減収となっています。大企業の減税より市民の暮らしを優先に考えるべきです。茨城港常陸那珂港区建設に1億2,835万円。一部の輸出大企業の利益のために、莫大な税金を投入して建設がすすんでいます（総事業費は6,800億円）。本市はこれまで約57.5億円を負担しています。市内の商工業の発展のために、また阿字ヶ浦の観光と環境を守るために、これ以上の開発はストップすることを求めました。

★介護保険事業予算 は、高齢化に伴い6.4%増の99億9,400万円となりました。要支援1・2の方々には介護予防・日常生活支援総合事業に移動となりますが、市民だれもが必要なときに必要な介護サービスが受けられる介護保険制度にすべきです。

★水道事業会計予算 は、昨年10月に水道料金18.4%の値上げが決まり、今年度3億9,000万円の負担増を見込みました。霞ヶ浦導水事業（総事業費約1,900億円）と一体となって進む県の水開発事業計画は、人口減少などで破綻しています。市は、霞ヶ浦導水事業の中止と県中央広域水道からの受水量・基本料金の見直しを県に求め、水道料金の引き下げをおこなうべきです。

● 願いが実現しました ●

- ◎安定ヨウ素剤を全市民に配布（市単独）
原子力事故に備え、安定ヨウ素剤を医師会及び薬剤師会の協力を得て、薬局での事前配布を実施することになりました。
- ◎子どもの医療費所得制限が拡大
マル福利用の所得制限が622万円+(38万×扶養人数)に拡大され、9割の子どもが助成の対象になります(今年度10月から)。
- ◎保育料の多子軽減策を実施
第1子が何歳であっても、第3子の保育料は年収640万円未満まで無料となります。
- ◎アレルギー児受け入れに加算（市単独）
民間保育園でアレルギー児を受け入れた場合の加算として432万円を計上しました。
- ◎民間保育園での障害児受け入れ補助金が増額
障害児保育をする園の補助金が、一律1人当たり月額8万円に増額されました(昨年度から)。
- ◎学校介助員が3名増員
学校での生活や学習を支援する学校介助員が、新たに3名増員され43名になりました。
- ◎学童クラブにエアコン設置
今年度は那珂湊第一小、平磯小学校の各学童クラブにエアコンが設置されます。これで全部の公立学童クラブに設置されることになります。
- ◎ナキビチ山の松枯れ対策
平磯・磯崎町にあるナキビチ山の松枯れについて、人家や農業に被害を及ぼさないよう対策をおこないます。
- ◎後期高齢者保険料値上げをストップ
今年度の保険料について、基金54億円を取り崩し値上げをしないよう求め、実現しました。

対象校と児童生徒数(H28.4)

阿字ヶ浦小	92名
阿字ヶ浦中	66名
平磯小	210名
平磯中	168名
磯崎小	55名



小中一貫校の設置はあくまで、保護者、地域住民の十分な理解が前提であり、子どもにとってよりよい教育環境となるのか、慎重な議論が必要です。

憲法で保障された政治活動の自由を 副市長の再任人事に反対

市職員の赤旗購読に関する、神奈川県川崎市の裁判は、神奈川県の裁判と異なるものです。

日本共産党市議団は、憲法が生きる「明るいひたちなか市政」をつくるために今後も全力を尽くします。

3月議会に副市長を選任する議案が提案されましたが、党市議団は以下の理由から反対しました。
副市長は一月の庁議の中で、市職員の「しんぶん赤旗」購読に関して、「新聞の受け取りは職場ではなく、自宅とするように」と述べて、暗に職場での購読をやめるよう発言しました。これは憲法で定められた「思想・信条の自由や内心の自由」に著しく反するものです。
市長や副市長など指導的立場の方々が、職員の内心の自由を保障し、自主性を尊重してこそ、住民に寄り添ったよりよい行政運営ができると思います。
日本共産党市議団は、憲法が生きる「明るいひたちなか市政」をつくるために今後も全力を尽くします。

学校から給食室がなくなる？ 親子方式を実施

学校給食の効率化・効果的運営を図るため、一部の学校において親子方式による給食実施の計画がすすんでいます。

中学校に自校方式の学校給食を建設すべきです。
*ドライ方式 乾いた状態で使用するよう工夫された施設。衛生管理面の向上が図れる。

阿字ヶ浦・磯崎・平磯地区 小中一貫校に

親子方式とは、学校内にドライ方式の給食調理室を持つ学校(親)が、給食室を持たない学校(子)の給食も調理し届けるというものです。

阿字ヶ浦・磯崎・平磯地区において、小中学生が減少していることから小中学校を統合し、新たに一貫校をつくる計画が進行しています。

近くの学校同士の親子給食であっても、配送を前提にした献立には制約があります。またアレルギー食のきめ細かな対応、学校行事などに合わせた給食作りなども困難になります。

阿字ヶ浦・磯崎・平磯地区において、小中学生が減少していることから小中学校を統合し、新たに一貫校をつくる計画が進行しています。

年2月作成)では、「小中一貫校」を一つの選択肢として検討するようになりました。具体化されたのはこの地域が初めてです。
文科省は、小中一貫校の成果として、「いじめ・不登校の減少」「学力向上」を強調し推進しています。しかし小中一貫校との因果関係は定かではありません。

親子方式の対象校

親	子	開始予定
那珂湊第3小	那珂湊第1小 那珂湊第2小	H30.4~
三反田小	中根小	H30.9~
勝倉小	堀口小 枝川小	